

# 砺波市人口ビジョン

(素案)

平成27年7月  
砺波市



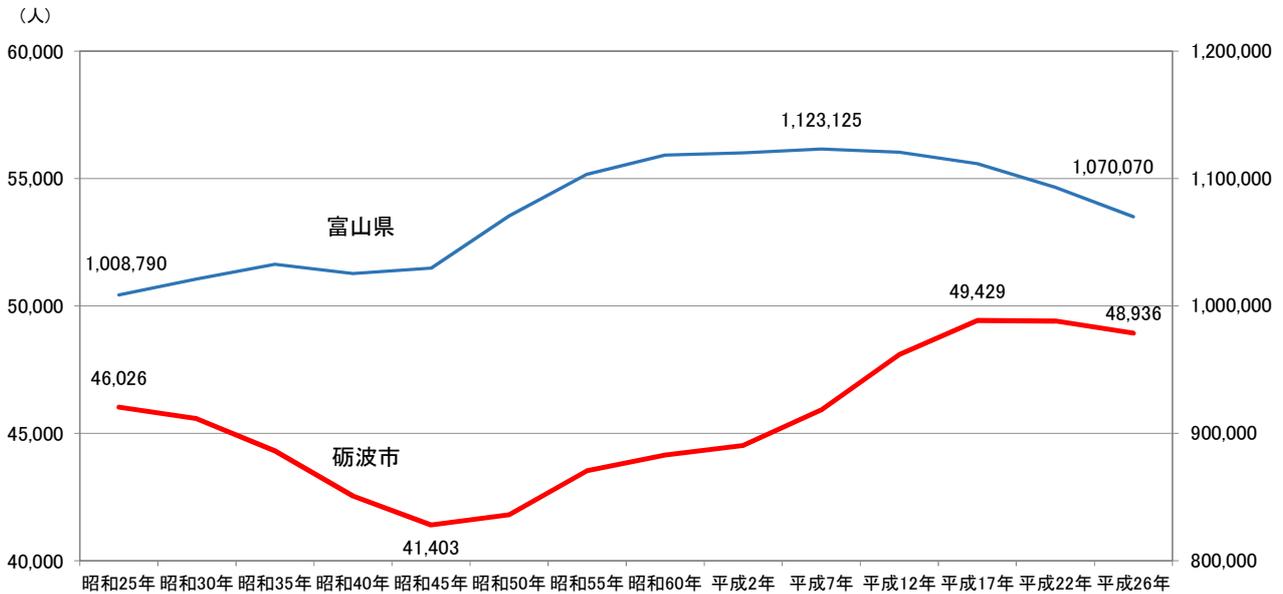
# 1 砺波市の人口の状況

## (1) 人口の推移

総人口の推移をみると、1970年（昭和45年）以降増加し、2005年（平成17年）には49,429人とピークを迎えましたが、2014年（平成26年）の人口は48,936人とやや減少しています。

この10年の地区別人口を比較すると、2005年（平成17年）と比べて林地区が11.2%増加しているほか、五鹿屋、柳瀬地区でも10%近く増加しています。一方、梅檀山地区で20%以上、梅檀野地区で約15%減少しているなど、庄東地区や旧庄川町の各地区で人口減少が顕著となっています。

### ■砺波市の人口の推移



※外国人人口を含む

資料：国勢調査（～平成22年）  
人口移動調査（平成26年）

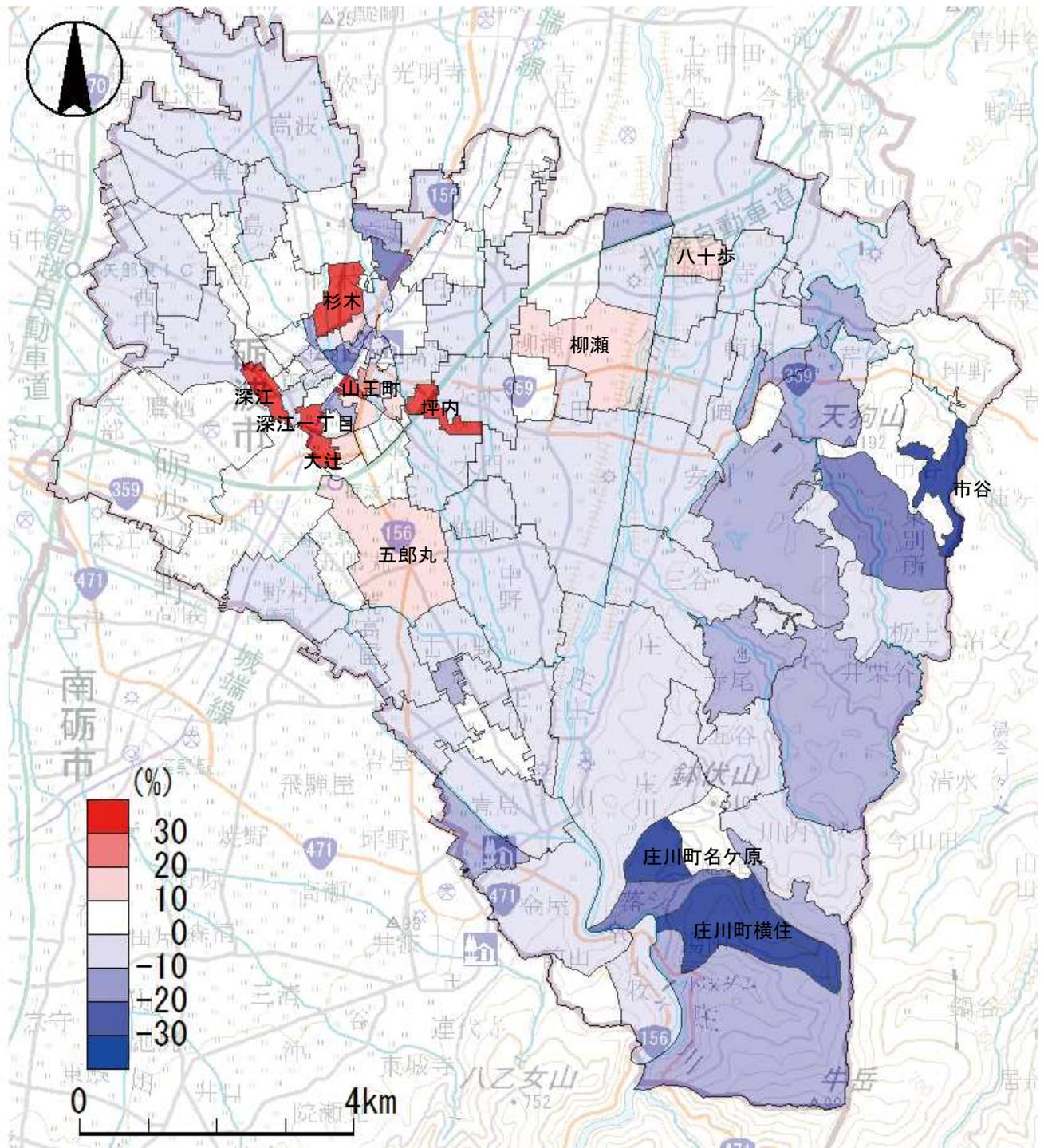
### ■住民基本台帳による2005年（平成17年4月）と2015年（平成27年4月）の地区別人口の比較

地区名	H17	H27	増減
出町	8,030	8,491	5.7%
庄下	2,465	2,449	-0.6%
中野	1,794	1,746	-2.7%
五鹿屋	1,996	2,196	10.0%
東野尻	1,914	1,992	4.1%
鷹栖	3,109	2,979	-4.2%
若林	888	793	-10.7%
林	3,898	4,334	11.2%
高波	1,637	1,522	-7.0%
油田	4,709	4,708	0.0%
南般若	2,764	2,884	4.3%
柳瀬	1,994	2,187	9.7%
太田	1,721	1,594	-7.4%
般若	2,214	1,955	-11.7%
東般若	1,454	1,408	-3.2%
梅檀野	1,502	1,270	-15.4%
梅檀山	603	462	-23.4%
東山見	2,554	2,147	-15.9%
青島	2,351	2,091	-11.1%
雄神	1,009	892	-11.6%
種田	1,230	1,158	-5.9%
計	49,836	49,258	-1.2%

※外国人人口を含む

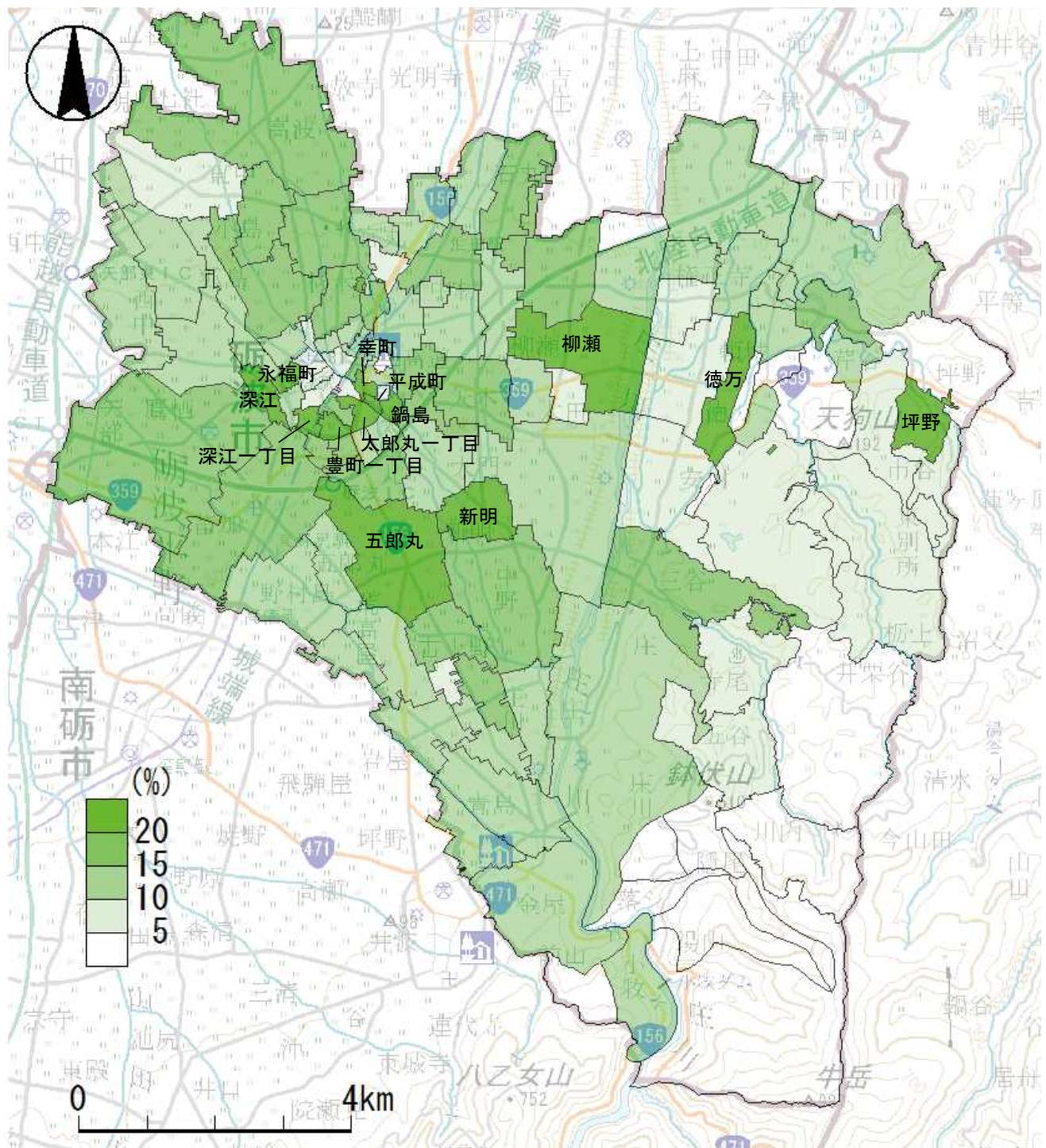
資料：住民基本台帳

■砺波市の町丁別人口増加率（H17-22）



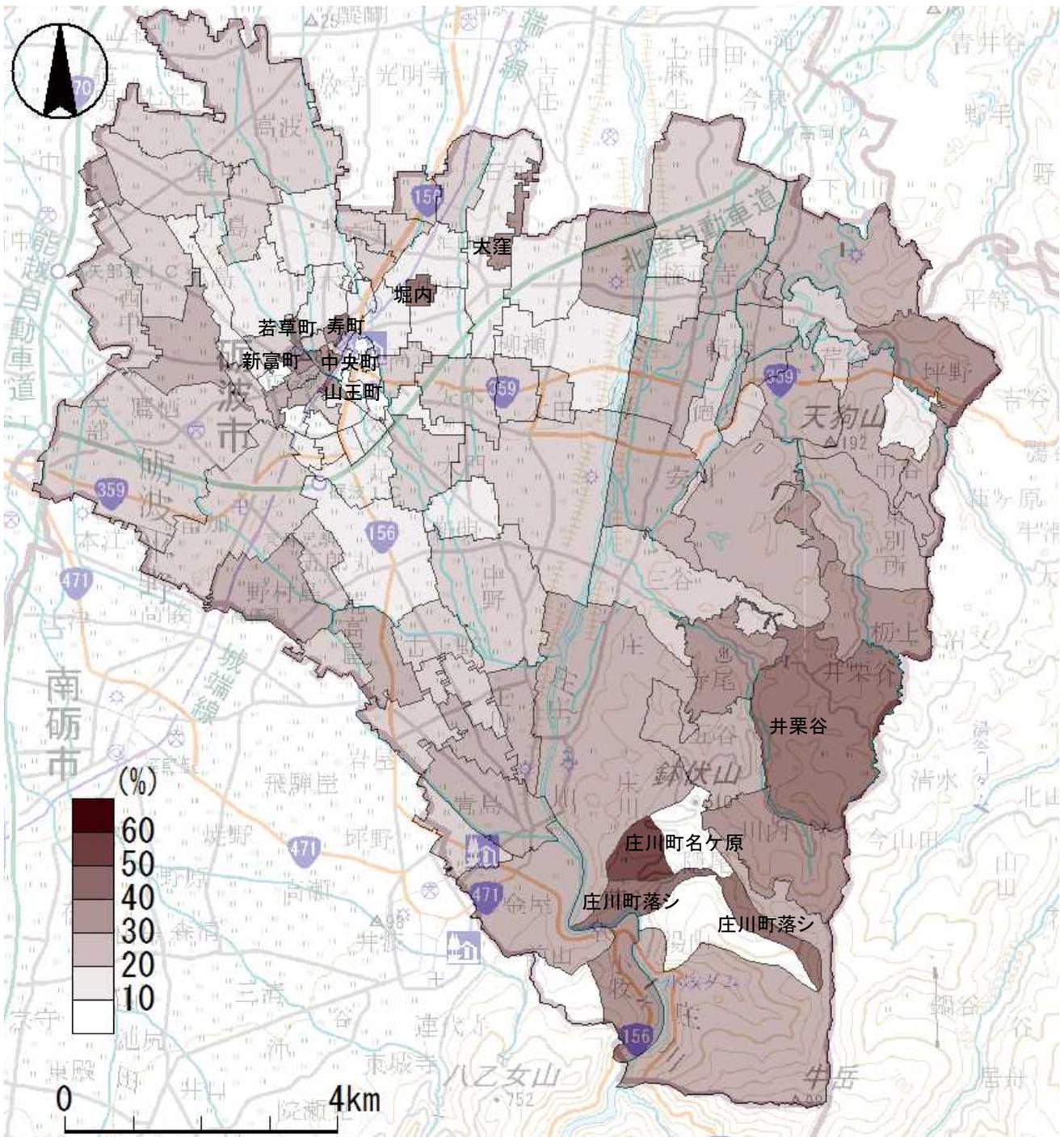
資料：国勢調査

■ 砺波市の町丁別年少人口比率（H22）



資料：国勢調査

■ 砺波市の町丁別高齢化率（H22）



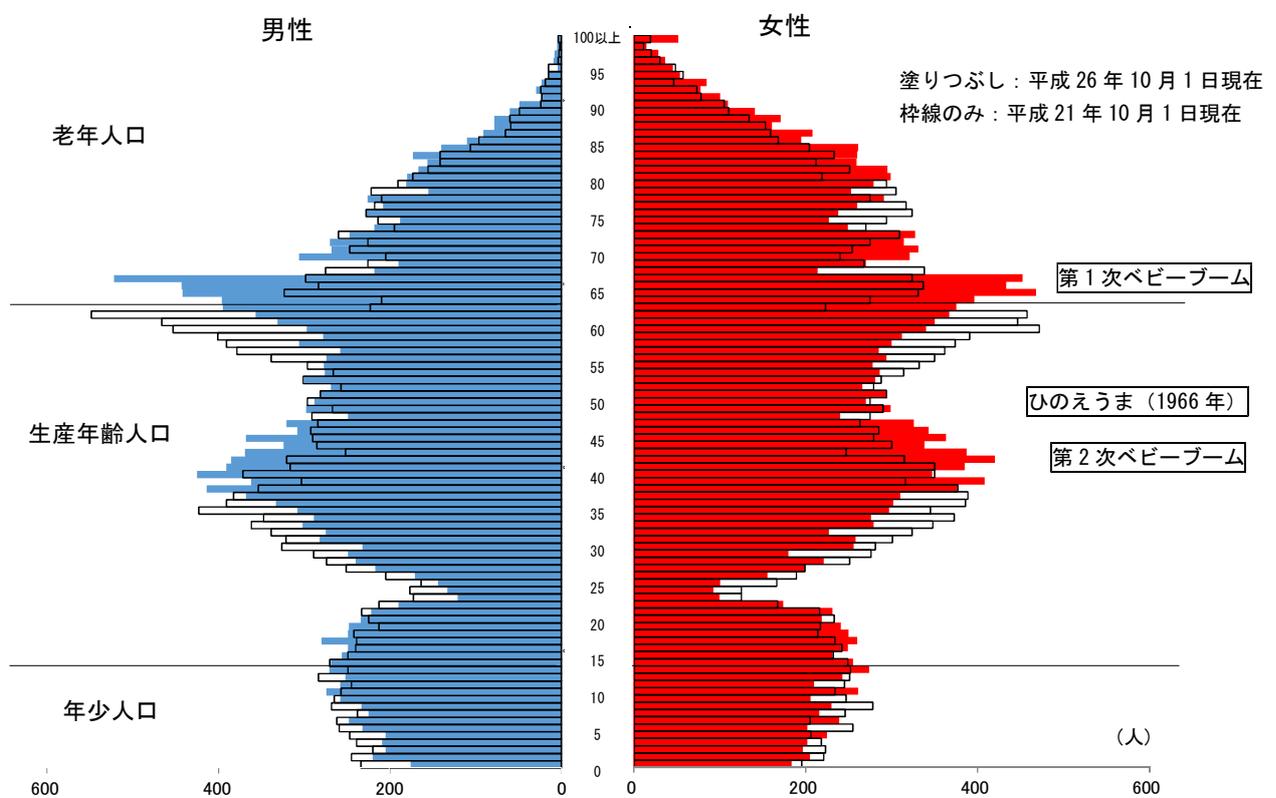
資料：国勢調査

## (2) 年齢別人口の状況

本市の人口構成をみると、男女とも65歳前後のいわゆる第1次ベビーブーム世代、40歳前後の第2次ベビーブーム世代の人口が多くなっています。一方、進学や就職などによる転出が原因で25歳前後の人口が極端に少なく、今後さらなる少子化が進むことも考えられます。

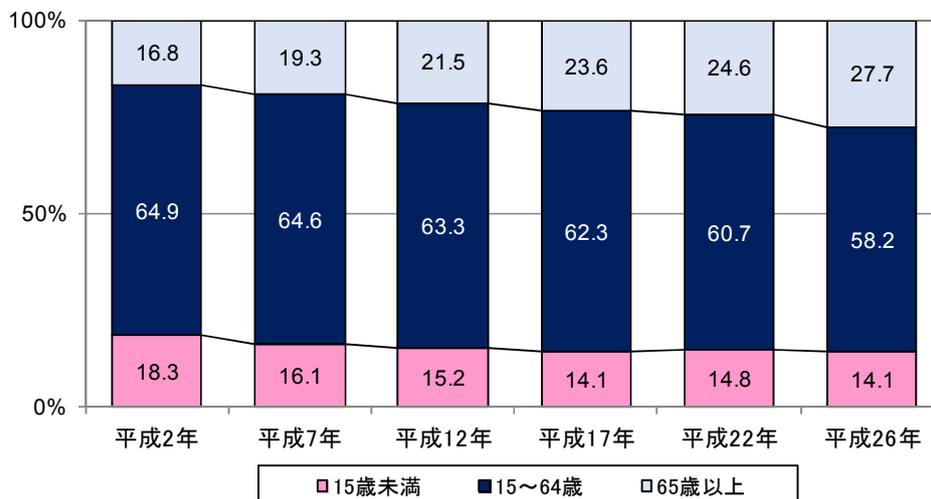
さらに、年齢3区分別人口割合の推移をみると、15歳未満の年少人口割合が1990年（平成2年）の18.3%から2014年（平成26年）の14.1%と4.2ポイント減少している一方、65歳以上の老年人口割合は平成2年の16.8%から平成26年の27.7%と10.9ポイント増加しており、少子高齢化が進行しています。

■砺波市の人口ピラミッド：平成26年10月1日と5年前（平成21年10月1日）の比較



■年齢3区分別人口割合の推移

資料：人口移動調査

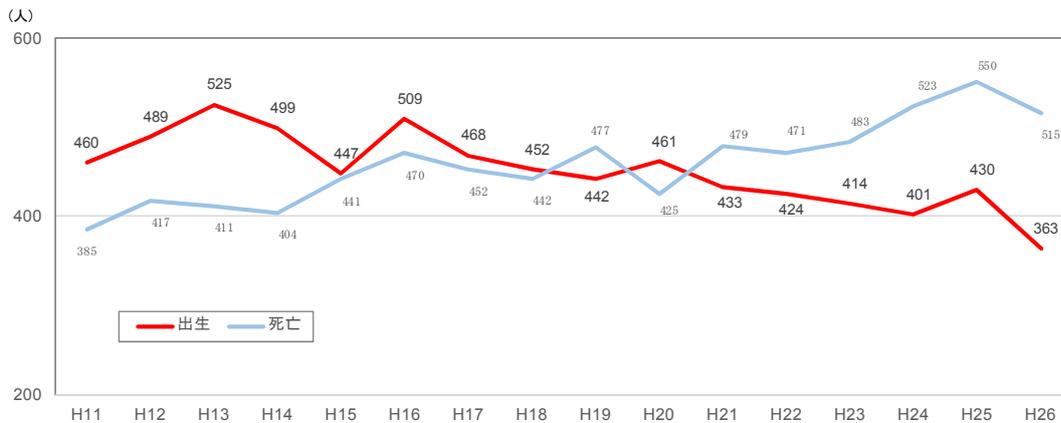


### (3) 出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、2001年（平成13年）には525人、2004年（平成16年）には509人を数えるなど500人を超える年も見られましたが、その後は緩やかな減少傾向に転じ、2014年（平成26年）には363人となり前年より73人減少しています。一方で、死亡数は増加傾向にあり、ここ3年は500人を上回り、平成26年は515人となっています。自然動態は2009年（平成21年）以降マイナスとなっており、2014年（平成26年）は152人減となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、2013年（平成25年）は1.53と国や県をやや上回っているものの、人口を維持する基準である2.07を大きく下回っています。母の年齢階級別出生率（女性人口千対）をみると、25～29歳、30～34歳で100人を超えています。

#### ■出生数・死亡数の推移



資料：人口移動調査(前年10月1日～9月30日)

#### ■合計特殊出生率の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
砺波市	1.37	1.56	1.51	1.39	1.53
富山県	1.37	1.42	1.39	1.42	1.43
全国	1.37	1.39	1.37	1.41	1.43

資料：人口動態統計

#### ■母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値：平成20年～24年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
砺波市	2.7	39.8	105.7	103.9	44.5	6.6	0.2
富山県	2.9	36.9	98.3	98.5	41.8	6.8	0.2
全国	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

資料：人口動態統計

※合計特殊出生率とは

15歳から49歳までの年齢別出生率の合計で、一人の女性が一生の間に産む平均子ども数の推計値

※ベイズ推定値について

市町村別合計特殊出生率については、出生数が少なく、年齢階級別出生率が不安定な動きを示すため、人口及び出生数のデータのみで合計特殊出生率を算出することは困難である。

そこで、当該市町村の観測データ（人口及び出生数）と、二次医療圏単位で推定した変数とを総合化する「ベイズ推定」により、当該市町村における合計特殊出生率を推計するという形で数値を算出している。「ベイズ推定」の手法を適用することにより、市町村に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推計を行うことが可能となる。

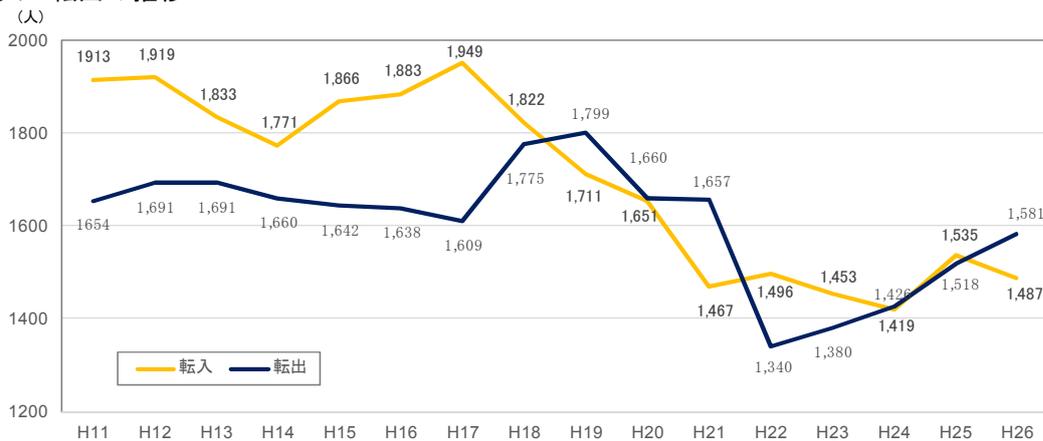
#### (4) 転入・転出の状況

転入・転出状況の推移をみると、2006年（平成18年）頃までは転入超過が続いていましたが、2007年（平成19年）を境に転出超過の傾向が強くなってきており、2014年（平成26年）には94人の社会減となっています。2005年（平成17年）～2010年（平成22年）における転入・転出状況をみると、県内市町村との間は転入超過、県外市町村との間は転出超過となっています。砺波市と県内市町村間の移動をみると、高岡市から375人、南砺市から344人、小矢部市から105人の転入超過となっていますが、富山市へは159人と転出が大幅に上回っています。しかし、平成25年10月～26年9月末の県内市町村間の移動では、南砺市および小矢部市で転出超過となるなど、転出者数が転入者数を上回っています。

砺波市と県外市町村との移動をみると、石川県へは394人が転出するなど49人の転出超過となっており、特に金沢市へは52人の転出超過となっています。また、東京都や愛知県へは転出超過の傾向が見られますが、逆に大阪府からは転入超過となっています。

これまでは近隣市町村からの転入により人口が維持されてきたと推察されますが、県内人口も減少しているなかで、今後近隣市町村からの大幅な転入増加を期待することは難しいものと考えられます。特に富山市や金沢市への転出を抑えるため、魅力ある就職先を確保していくとともに、他市町村へ就職した場合でも砺波市に住み続けられるような施策を講じていくことが必要です。

#### ■転入・転出の推移



資料：人口移動調査(前年10月1日～9月30日)

#### ■砺波市と県内市町村間の転入・転出【平成17～22年】

(単位：人)

	転入	転出	増減
富山市	363	522	△ 159
高岡市	939	564	375
魚津市	36	30	6
氷見市	60	50	10
滑川市	22	24	△ 2
黒部市	20	28	△ 8
小矢部市	286	181	105
南砺市	774	430	344
射水市	229	176	53
舟橋村	6	7	△ 1
上市町	8	3	5
立山町	7	5	2
入善町	6	7	△ 1
朝日町	5	3	2
計	2,761	2,030	731

資料：国勢調査(平成17年～22年)

#### ■砺波市と県内市町村間の転入・転出【平成26年】

(単位：人)

	転入	転出	増減
富山市	102	163	△ 61
高岡市	232	250	△ 18
魚津市	12	4	8
氷見市	20	21	△ 1
滑川市	11	4	7
黒部市	10	14	△ 4
小矢部市	66	104	△ 38
南砺市	174	189	△ 15
射水市	42	56	△ 14
舟橋村	1	2	△ 1
上市町	0	11	△ 11
立山町	2	2	0
入善町	1	0	1
朝日町	0	0	0
計	673	820	△ 147

資料：人口移動調査(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

■ 砺波市と県外間の転入・転出 (単位：人)

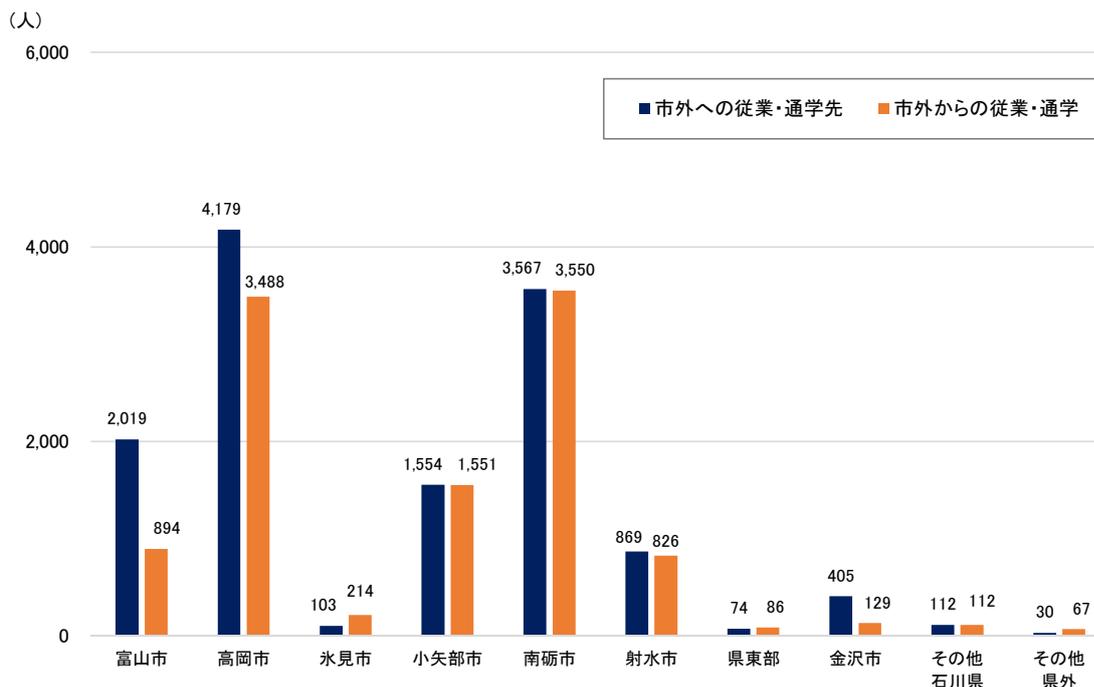
	転入	転出	増減
北海道	61	38	23
東北	53	64	△ 11
埼玉県・千葉県	89	94	△ 5
東京都	152	195	△ 43
神奈川県	79	74	5
その他首都圏	98	72	26
新潟県	127	115	12
石川県	345	394	△ 49
(うち金沢市)	206	258	△ 52
福井県	83	69	14
長野県	32	43	△ 11
愛知県	120	170	△ 50
その他東海(静岡・岐阜・三重)	83	96	△ 13
大阪府	178	118	60
その他関西	215	228	△ 13
中国・四国	56	62	△ 6
九州・沖縄	38	82	△ 44
計	1,809	1,914	△ 105

資料：国勢調査 (平成 17 年～22 年)

(5) 通勤・通学先の状況

砺波市から市外への従業・通学先は、高岡市へ4,179人、南砺市へ3,567人、富山市へ2,019人などが主となっており、金沢市へも405人が従業・通学しています。市外から砺波市への従業・通学は、南砺市から3,550人、高岡市から3,488人と多くなっています。砺波市と南砺市および小矢部市間においては、双方ほぼ同数となっています。

■ 従業・通学先(平成 22 年)



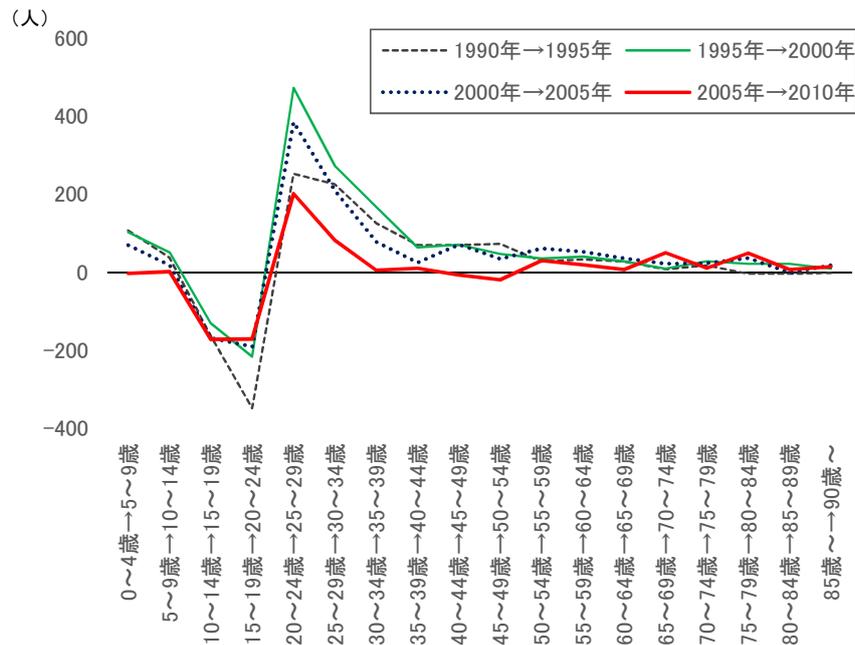
資料：国勢調査

### (6) 年齢階級別の人口移動の状況

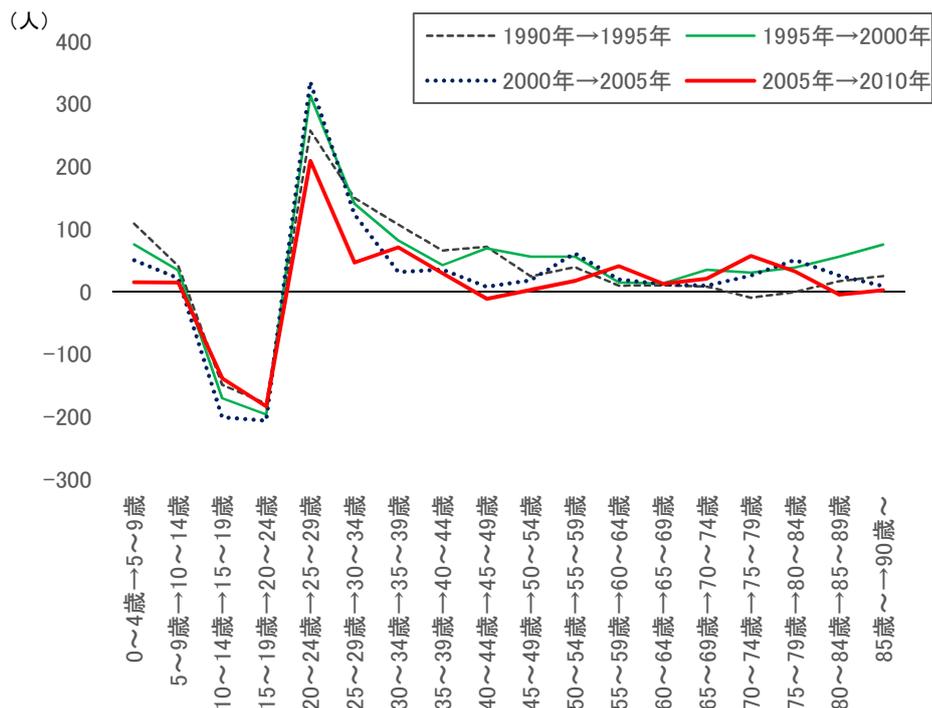
年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに10～14歳→15～19歳と15～19歳→20～24歳で転出超過となっています。一方、25～29歳→30～34歳と30～34歳→35～39歳は転入超過となっています。

近隣に大学等の高校卒業後の進学先が少ないため、特定の年代において転出数が増加するのは避けられない状況にあります。卒業後に砺波市にUターンで戻ることができるよう、若者にとって魅力のある就職先の確保が必要です。

#### ■年齢階級別人口移動の推移(男性)



#### ■年齢階級別人口移動の推移(女性)

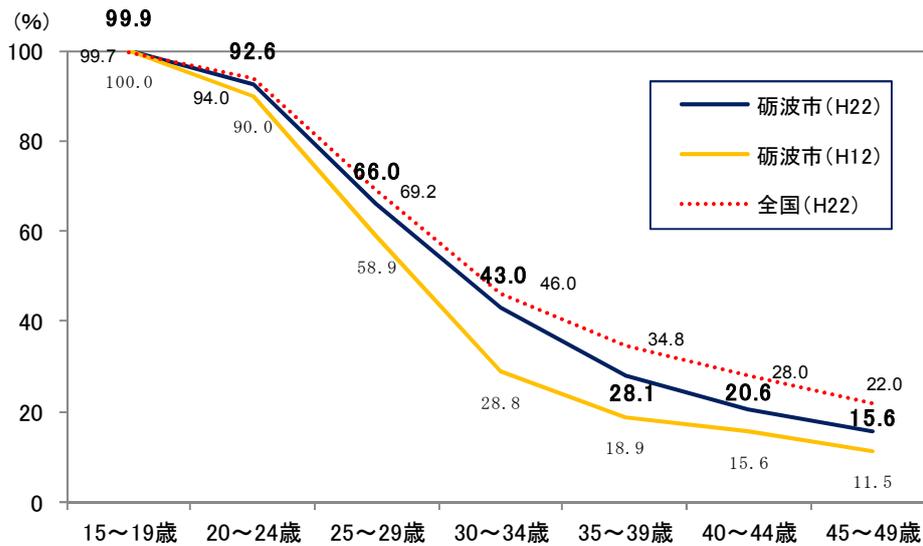


資料：国勢調査

### (7) 未婚率の状況

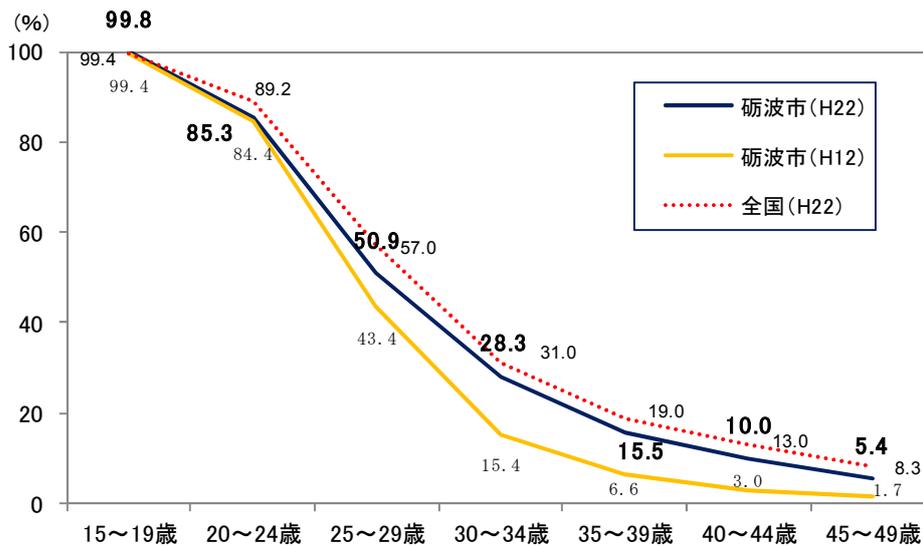
未婚率の状況を見ると、男性は25～29歳で66.0%、30～34歳で43.0%、35～39歳で28.1%と全国に比べて低くなっていますが、2000年（平成12年）と比べると大きく上昇しています。女性は25～29歳で50.9%、30～34歳で28.3%、35～39歳で15.5%となっており、30～34歳では平成12年と比べて12.9ポイント上昇しています。出生率向上のためにも、未婚率の低下に向けた取り組みが必要です。

■年齢別未婚率（男性）



資料：国勢調査

■年齢別未婚率（女性）



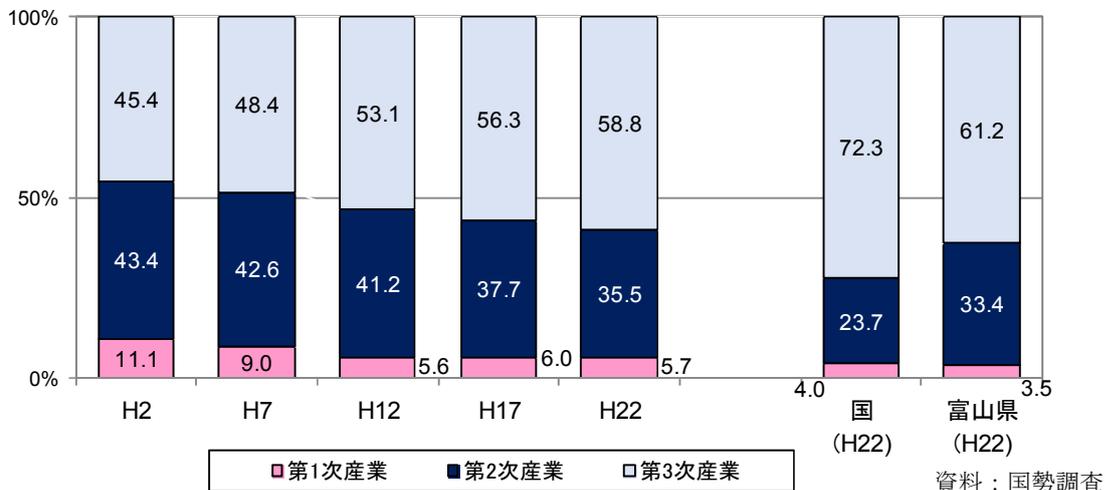
資料：国勢調査

(8) 産業別就業者

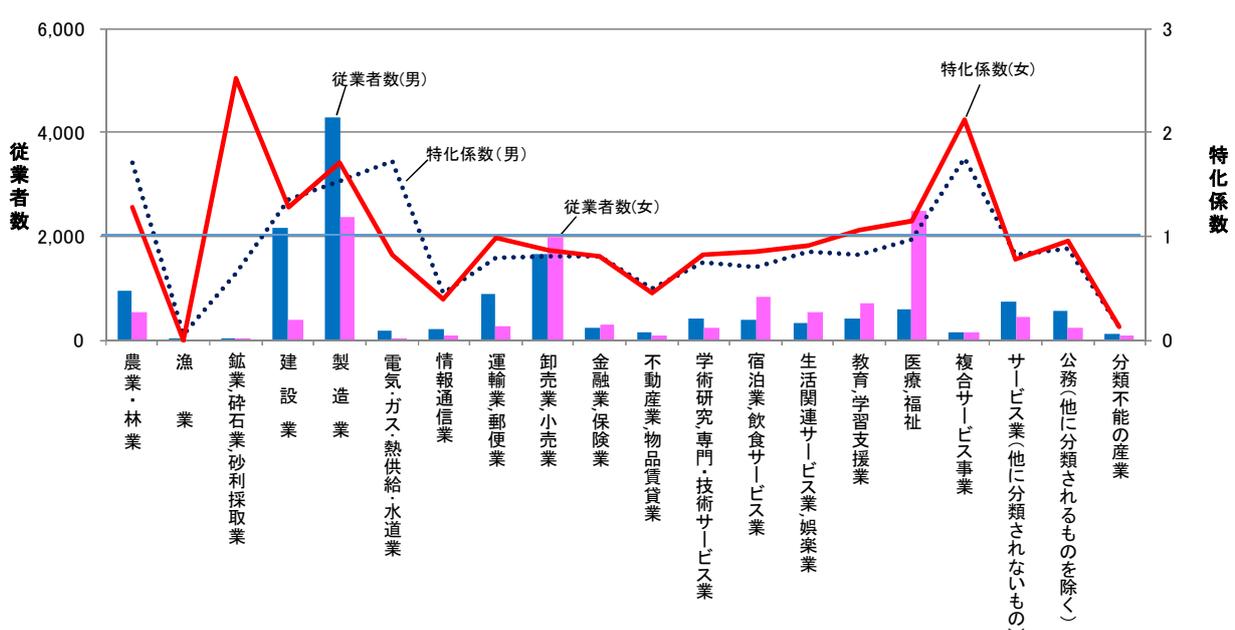
産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業は1990年（平成2年）の11.1%から2010年（平成22年）の5.7%と5.4ポイント低下し、第2次産業は平成2年の43.4%から平成22年の35.5%と7.9ポイント低下しています。一方、第3次産業は平成2年の45.4%から平成22年の58.8%と13.4ポイント上昇しており、全体的な傾向として、就業者の割合は第1次産業及び第2次産業から第3次産業へと緩やかに推移しています。国と比較すると第1次産業及び第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低くなっています。

男女別産業大分類別人口をみると、男性は製造業が多く、女性は医療・福祉が多くなっています。特化係数は農業・林業や建設業、製造業、複合サービス事業が高く、情報通信業や不動産業、物品賃貸業が低くなっています。

■産業別就業者構成比の推移



■男女別産業大分類別人口と特化係数



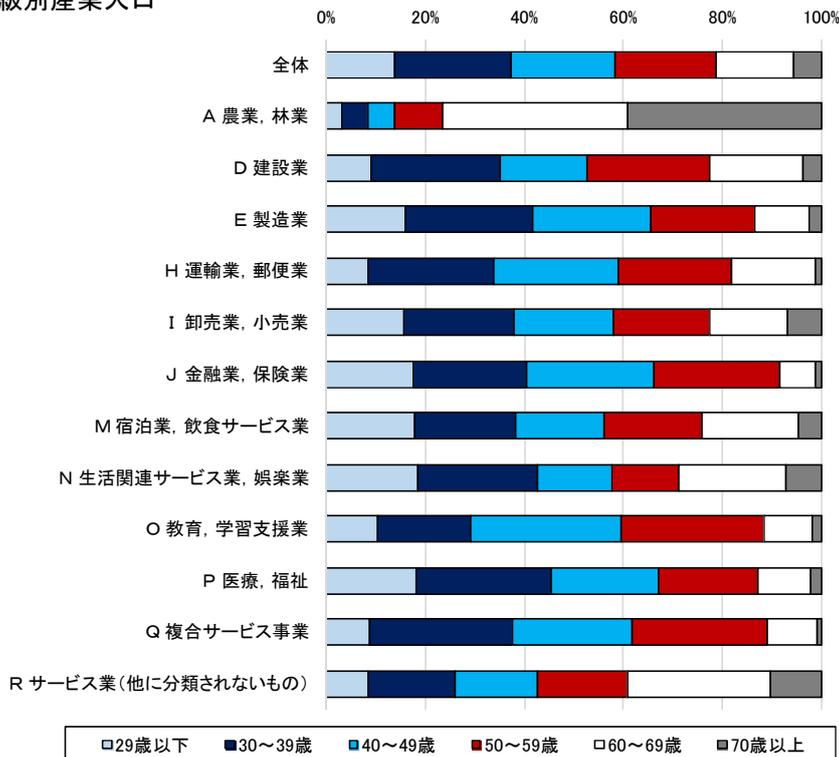
※特化係数：砺波市の各産業の就業者比率/全国の各産業の就業者比率

資料：国勢調査

主な産業別の年齢階級別人口をみると、農林業において60歳以上が8割近くを占め、そのうち70歳以上が約4割となっており、従事者の高齢化が顕著となっています。また、サービス業（他に分類されないもの）で約4割、生活関連サービス業で約3割を60歳以上の高齢者が占めています。

農業においては、39歳以下が1割を下回っており、今後のさらに就業者数が減少することが予測されます。若者の新規就農や担い手の育成など、新たな就業者の確保が必要です。

### ■年齢階級別産業人口



資料：国勢調査

## 2 将来人口推計

### (1) パターン1（国立社会保障・人口問題研究所による推計）

#### ①概要

主に平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の人口の動向を勘案し、平成72年(2060年)までの将来の人口を推計。

#### <出生に関する仮定>

社人研の出生についての仮定を採用。原則として平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と砺波市の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降、平成72年(2060年)まで一定として仮定。

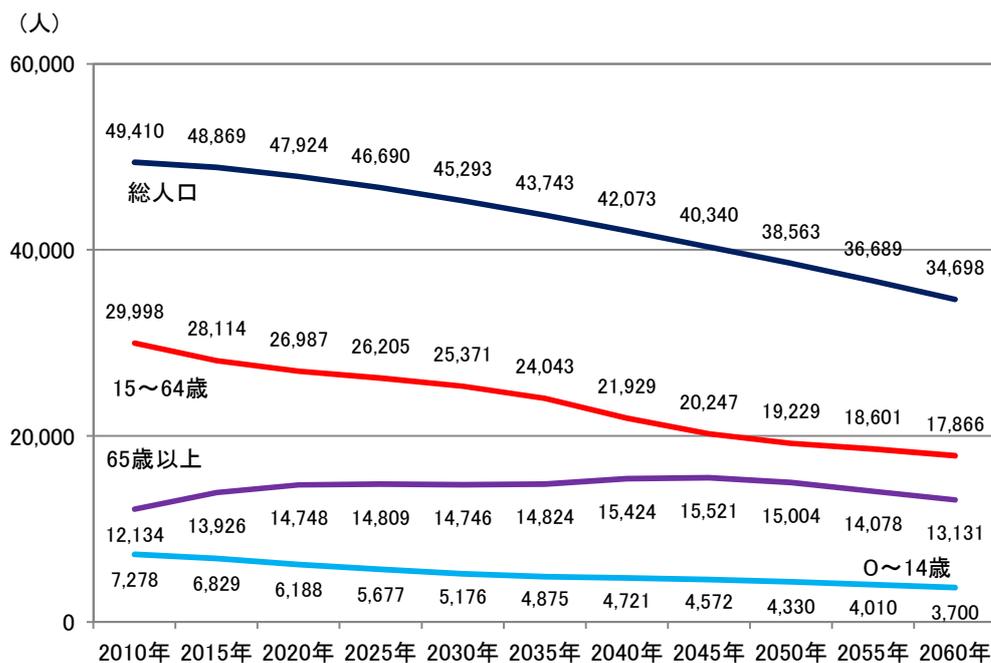
#### <移動に関する仮定>

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定（社人研推計に基づく）

#### ②推計人口

総人口は、平成52年(2040年)には42,073人、平成72年(2060年)には34,698人と推計されます。2010年人口と2040年の推計を比較すると、0~14歳は約4割減、15~64歳においても約3割減と推計されます。また、2010年人口と2060年の推計を比較すると、0~14歳、15~64歳ともに概ね半減すると推計されます。

#### ■推計人口(パターン1)



## (2) パターン2（日本創成会議による推計）

### ①概要

パターン1をベースに移動に関して異なる仮定を設定。

#### <出生に関する仮定>

パターン1と同様

#### <移動に関する仮定>

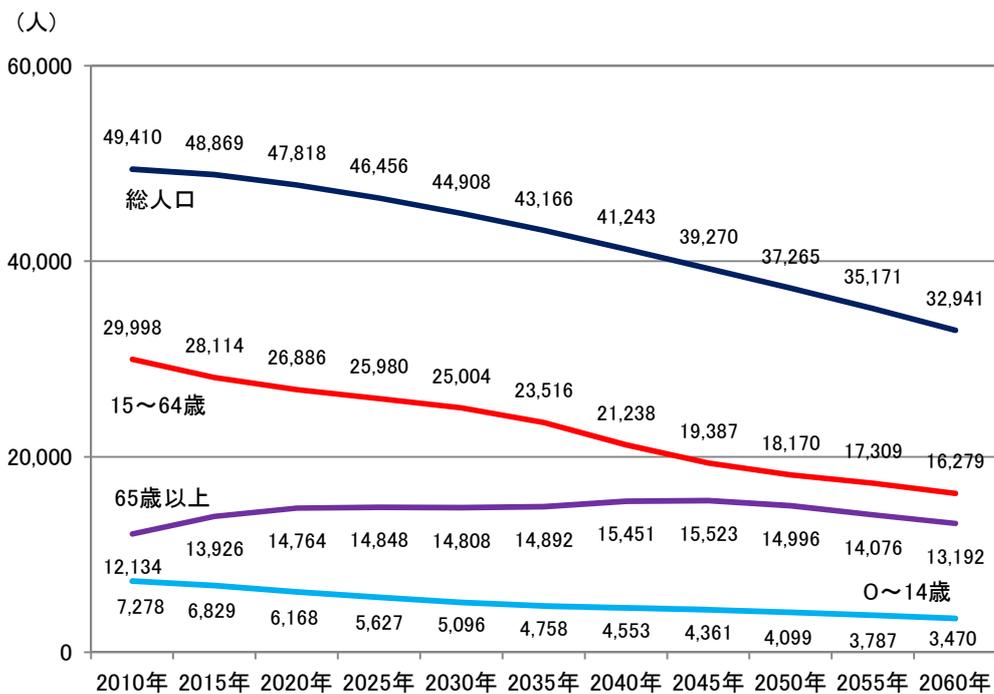
全国の総移動数が、平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計に基づく）

※ただし、日本創成会議による推計の前提は2040年までのものであり、2040年以降は出生、移動ともに2040年水準のまま移行すると想定

### ②推計人口

総人口は、平成52年（2040年）には41,243人、平成72年（2060年）には32,941人と推計されます。2010年人口と2040年の推計を比較すると、0～14歳は約4割、15～64歳においても約3分の2に減ると推計されます。また、2010年人口と2060年の推計を比較すると、0～14歳は約55%減少し、15～64歳においても約半減すると推計されます。

#### ■推計人口（パターン2）



(3) 独自推計 1 (パターン 2 + 合計特殊出生率 1.35)

①概要

市外への流出が現状のままで、さらに出生率が下がってしまうと想定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が下がり、平成 42 年 (2030 年) 以降、合計特殊出生率が 1.35 (国の中位推計) になるものと仮定。

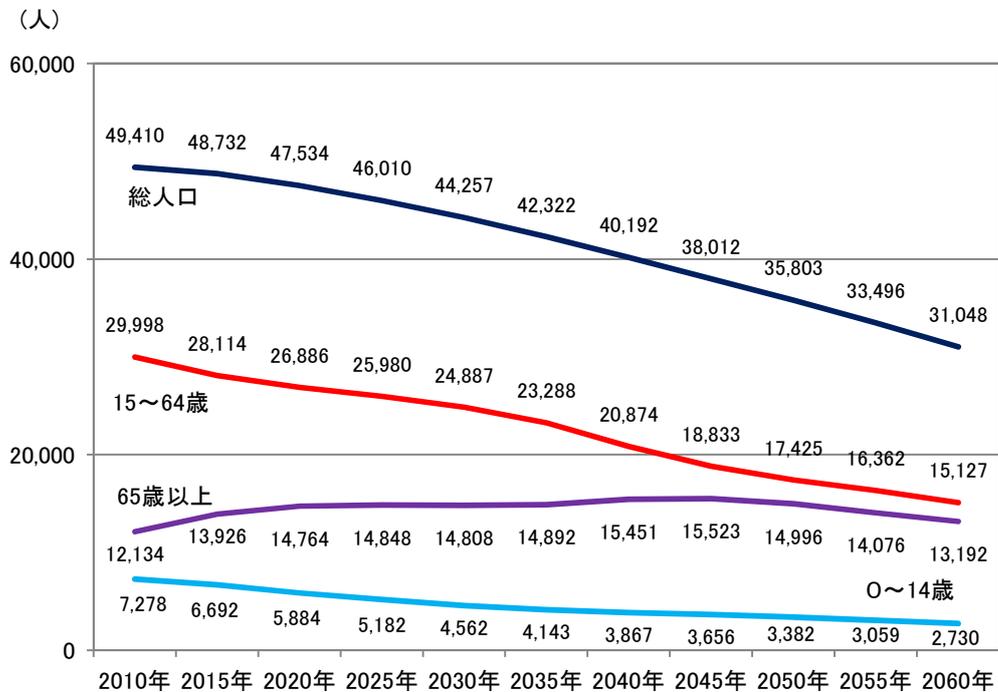
<移動に関する仮定>

パターン 2 と同様。

②推計人口

総人口は、平成 52 年 (2040 年) には 40,192 人、平成 72 年 (2060 年) には 31,048 人と、4 つのパターンのうち減少が最も著しいと推計されます。2010 年人口と 2040 年の推計を比較すると、0~14 歳は約半減、15~64 歳においても約 3 割減と推計されます。また、2010 年人口と 2060 年の推計を比較すると、0~14 歳は約 62% 減少し、15~64 歳においてもほぼ半減すると推計されます。

■推計人口(独自推計 1)



(4) シミュレーション1 (移動ゼロ+合計特殊出生率 2.07)

①概要

国の長期ビジョンによる県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年は1.9、2040年以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年以降社会減がゼロとなるものと仮定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年は1.9程度（県の希望出生率）まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07程度（人口置換水準）まで向上するものと仮定。

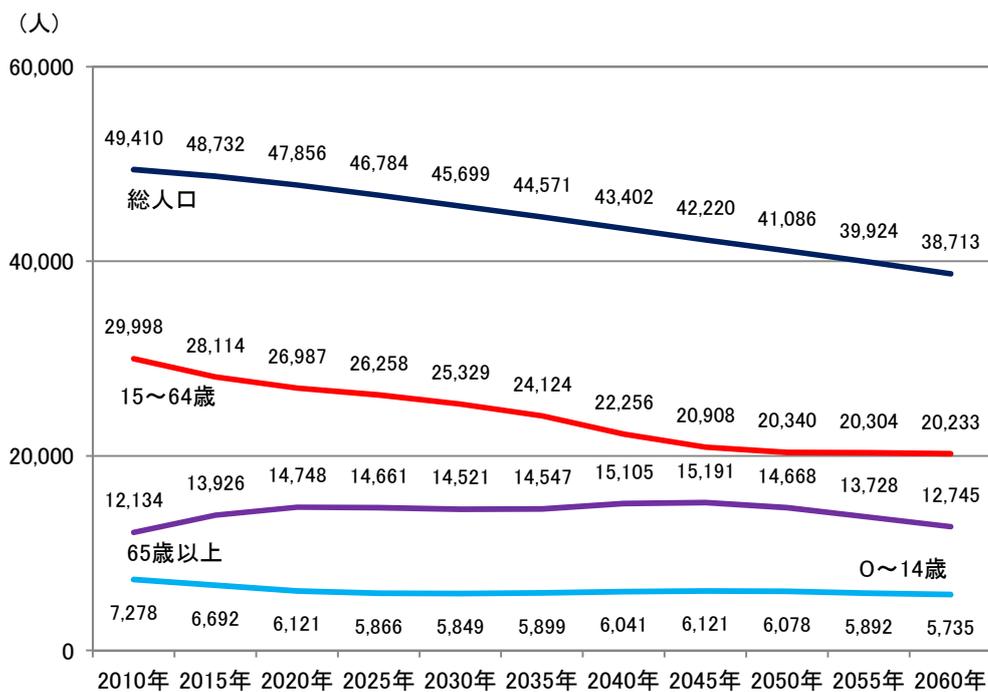
<移動に関する仮定>

2020年まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態（社会減ゼロ）、以降も均衡状態が続くものと仮定。

②推計人口

総人口は、平成52年（2040年）には43,402人、平成72年（2060年）には38,713人と推計されます。2010年人口と2040年の推計を比較すると、0～14歳は約17%減、15～64歳においても約26%減にとどまると推計されます。また、2010年人口と2060年の推計を比較すると、0～14歳は約21%減、15～64歳においても約33%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(シミュレーション1)



(5) シミュレーション2 (移動ゼロ+合計特殊出生率 2.00→2.07)

①概要

国の長期ビジョンによる県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年は2.00、2040年以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年以降社会減がゼロとなるものと仮定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年は2.00程度(調査結果に基づく希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定。

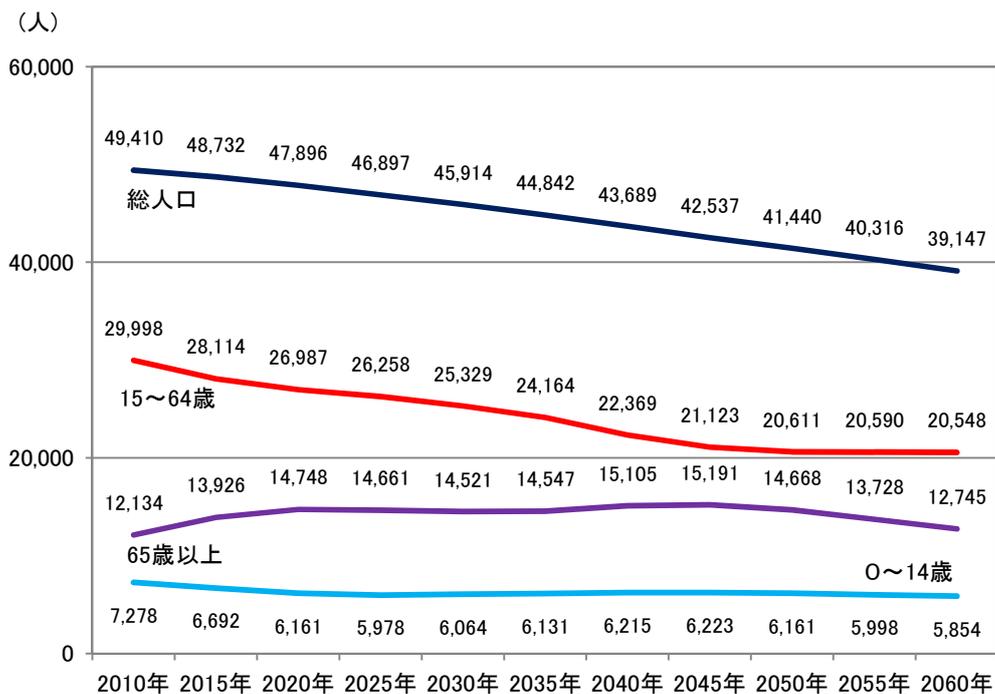
<移動に関する仮定>

2020年まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定。

②推計人口

総人口は、平成52年(2040年)には43,689人、平成72年(2060年)には39,147人と推計されます。2010年人口と2040年の推計を比較すると、0~14歳は約15%減、15~64歳においても約25%減にとどまると推計されます。また、2010年人口と2060年の推計を比較すると、0~14歳は約20%減、15~64歳においても約31%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(シミュレーション2)



(5) 人口予測まとめ

①人口予測方法の比較

■人口予測方法の比較

名称	概要	出生率の仮定	移動率の仮定
パターン1	社人研による推計	社人研の出生についての仮定を採用。ほぼ現状通り(1.5~1.6程度)	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定(社人研推計準拠)
パターン2	日本創成会議による推計		全国の総移動数が、平成22年(2010年)~平成27年(2015年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
独自推計1	パターン2に基づき、合計特殊出生率を1.35に設定	段階的に合計特殊出生率が下がり、平成42年(2030年)以降、合計特殊出生率が1.35になるものと仮定	パターン2と同様
シミュレーション1	県の人口試算に基づき、合計特殊出生率を1.9(2030年)→2.07(2040年)、移動をゼロに仮定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年は1.9程度(県の希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定	2020年まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定
シミュレーション2	調査結果による希望出生率から合計特殊出生率を2.00(2030年)→2.07(2040年)、移動をゼロに仮定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年は2.00程度(調査結果に基づく希望出生数)まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定	

## ②人口予測結果の比較

4パターンによる人口予測を行った結果、2040年・2060年の人口が最も多くなったのはシミュレーション2、最も少なくなったのは独自推計1であり、2060年において約8,000人の差があります。

0～4歳人口においては、シミュレーション2は2040年で5%減、2060年も14%減と減少はある程度抑えることができます。しかし、出生率を現状程度と仮定したパターン1とパターン2において0～4歳人口は2060年には半分程度、さらに出生率が1.35まで下がったと仮定した独自推計1では2060年に約37%にまで減少し、1学年当たり市全体で160人程度まで減少するという結果となっています。出生数を増やすための対策の検討が喫緊の課題であると考えられます。

### ■人口予測結果の比較(総人口)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
パターン1	49,410	48,869	47,924	46,690	45,293	43,743	42,073	34,698
パターン2	49,410	48,869	47,818	46,456	44,908	43,166	41,243	32,941
独自推計1	49,410	48,732	47,534	46,010	44,257	42,322	40,192	31,048
シミュレーション1	49,410	48,732	47,856	46,784	45,699	44,571	43,402	38,713
シミュレーション2	49,410	48,732	47,896	46,897	45,914	44,842	43,689	39,147

### ■人口予測結果の比較(0～4歳人口)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
パターン1	2,220	2,123	1,889	1,703	1,616	1,585	1,547	1,155
パターン2	2,220	2,123	1,879	1,684	1,587	1,540	1,481	1,073
独自推計1	2,220	1,986	1,731	1,520	1,362	1,308	1,244	818
シミュレーション1	2,220	1,986	1,957	1,941	1,954	2,007	2,082	1,877
シミュレーション2	2,220	1,986	1,997	2,014	2,056	2,063	2,098	1,920

### 3 人口の現状や人口推計等からみる必要な視点

人口動態は「自然動態（出生－死亡）＋社会動態（転入－転出）」で表され、それぞれの視点から、対策を検討していく必要があります。

#### (1) 自然動態からの視点

- ・出生数が年々減少しており、出生率や社会移動が今後、このまま推移すると、2040年には総人口は2割以上の減、年少人口は約4割減と推計されます(パターン2による推計)。
- ・出生率を上げることに加え、出産のピークである特に25～34歳の女性の数自体を減らさないようにすることで、人口減少は抑えられると考えられます。
- ・未婚率を低下させるとともに、初婚年齢を早めるための対策の検討が求められます。また、1人の女性が産む子どもの数を増やすことができるよう、子育て環境の充実やワークバランスの推進など地域ぐるみで支援していく必要があります。
- ・高齢者の割合が増加することが予測されており、健康寿命の延伸に向けた取組みについて検討していく必要があります。

#### (2) 社会動態からの視点

- ・近年は、転入者数より転出者数が多い社会減の状態が続いており、大都市圏のみならず、金沢市やその近郊への転出超過が目立っています。特に高校卒業後の進学や就職、ならびに大学卒業後の就職時の転出が多いと考えられます。
- ・できるだけ高校卒業時に市外への転出を抑制するとともに、県外大学出身者が卒業と同時にUターンで戻ってくるような対策を検討する必要があります。
- ・全国的に人口が減少する中で、転入者の大幅な増加を望むことは極めて難しく、できるだけ転出を抑制し、東京への一極集中を緩和し、大都市圏からの回帰を図る施策を様々な角度から検討していく必要があります。
- ・金沢市やその近郊への転出が顕著であるが、比較的距離も近く通勤通学圏内と考えられるため、仮に金沢市等へ進学・就職しても砺波市に住民登録を継続するような対策を検討する必要があります。